

平成28事業年度財務諸表

(法人全体)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		104,786,533,254
金銭の信託		74,087,677,870
有価証券		37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		364,490,204,663
未収収益		5,856,717,335
未収入金		331,701,893
その他		230,105,412
貸倒引当金		△ 170,070,578
流動資産合計		586,812,869,849
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	325,023,257	
減価償却累計額	△ 199,323,501	
減損損失累計額	△ 64,970,181	60,729,575
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,109,794	219,901
工具器具備品	588,797,571	
減価償却累計額	△ 319,399,169	269,398,402
土地	129,300,000	
減損損失累計額	△ 32,686,308	96,613,692
有形固定資産合計		426,961,570
2 無形固定資産		
ソフトウェア		705,686,071
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		706,687,071
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		20,147,702,440
敷金・保証金		723,655,500
貸倒引当金		△ 13,724,480,295
投資その他の資産合計		3,763,460,336,054
固定資産合計		3,764,593,984,695
資産合計		4,351,406,854,544
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		392,259,640
預り補助金等		1,211,314,304
預り寄附金		100,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	56,000,000,000	
債券発行差額	△ 33,334	55,999,966,666
1年以内返済予定長期借入金		270,781,394,000
未払金		346,500,730
未払費用		7,955,047,358
前受金		10,108,000
預り金		545,044,253
引当金		
賞与引当金		33,015,997
その他		571,228,358
流動負債合計		337,845,979,306
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		722,696,051
福祉医療機構債券	237,000,000,000	
債券発行差額	△ 12,102,210	236,987,897,790
長期借入金		2,876,377,879,000
引当金		
退職給付引当金	669,214,283	
抵当権移転登記引当金	454,924,950	1,124,139,233
その他		161,308,030
固定負債合計		3,115,373,920,104
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027
心身障害者扶養保険責任準備金		77,106,859,270
法令に基づく引当金等合計		115,369,494,297
負債合計		3,568,589,393,707
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		765,051,521,934
資本金合計		765,051,521,934
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,613,478
損益外減価償却累計額		△ 231,012,695
損益外減損損失累計額		△ 97,656,489
資本剰余金合計		△ 1,006,282,662
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		18,772,221,565
純資産合計		782,817,460,837
負債純資産合計		4,351,406,854,544

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	952,728,208	
借入金利息	41,070,068,149	
債券利息	2,844,490,982	
債券発行諸費	72,715,171	
業務委託費	48,118,937	
福祉医療貸付業務経費	461,088,629	
減価償却費	99,523,664	
貸倒引当金繰入	3,005,701,640	
貸倒損失	7,525,263	48,561,960,643
経営指導業務費		
人件費	175,466,865	
経営指導業務経費	101,314,261	
減価償却費	14,836,156	291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	59,324,378	
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343	
減価償却費	95,146,252	391,100,973
社会福祉振興助成業務費		
人件費	45,671,819	
社会福祉振興助成費	588,371,000	
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061	
減価償却費	5,447,522	668,899,402
退職手当共済業務費		
人件費	136,023,337	
退職手当給付金	103,996,865,124	
退職手当共済業務経費	305,349,639	
減価償却費	32,078,972	104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	51,178,944	
支払保険料	7,385,083,100	
給付金	13,547,060,000	
心身障害者扶養保険業務経費	20,931,472	
減価償却費	1,493,855	21,005,747,371
年金担保貸付業務費		
人件費	98,124,034	
借入金利息	243,742	
債券利息	97,781,590	
債券発行諸費	33,173,672	
業務委託費	1,059,727,497	
年金担保貸付業務経費	70,566,467	
減価償却費	13,878,799	
賞与引当金繰入	8,926,179	
退職給付引当金繰入	16,445,406	
貸倒引当金繰入	3,300,666	1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費		
人件費	2,003,346	
業務委託費	16,928,055	
労災年金担保貸付業務経費	1,910,936	
減価償却費	437,964	
賞与引当金繰入	182,166	
退職給付引当金繰入	336,149	21,798,616
承継債権管理回収業務費		
人件費	163,187,534	
承継債権管理回収業務経費	1,449,262,591	
減価償却費	39,765,609	
賞与引当金繰入	13,856,877	
退職給付引当金繰入	32,002,165	
抵当権移転登記引当金繰入	4,389,356	
貸倒損失	24,054,601	1,726,518,733
一般管理費		
人件費	876,122,754	
管理経費	285,558,791	
減価償却費	27,110,560	
賞与引当金繰入	10,050,775	
退職給付引当金繰入	14,407,094	1,213,249,974
雑損		5,929,875
経常費用合計		179,759,309,993
経常収益		
運営費交付金収益		3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入		44,818,993,512
経営指導事業収入		48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,178,520
退職手当共済事業収入		
掛金	55,017,654,400	
返納金	165,159,990	
給付費支払資金運用等収入	2,410,606	55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,385,083,100	
保険金	12,421,120,000	
金銭の信託等運用益	939,944,309	20,746,147,409
年金担保貸付事業収入		1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入		18,819,030
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	26,981,497,722	
手数料収入	745,500	26,982,243,222
補助金等収益		
国庫補助金収益	26,825,058,587	
都道府県補助金収益	27,231,697,076	
利子補給金収益	2,675,785,109	56,732,540,772
資産見返運営費交付金戻入		217,619,540
財務収益		
受取利息		12,808,806
雑益		27,595,170
経常収益合計		209,270,510,384
経常利益		29,511,200,391
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	4,658,315,188	
国庫納付金	28,062,489	4,686,377,677
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		217,866,766
退職手当給付費支払資金戻入益		1,547,957
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		24,590,983
当期純利益		244,005,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額		25,068,828,420
当期総利益		133,890,499
		25,202,718,919

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 351,166,092,700
利息の支払額	△ 44,987,688,652
債券発行諸費の支払額	△ 105,888,843
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 103,995,549,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 2,620,507,417
その他の業務支出	△ 4,490,079,675
運営費交付金収入	3,056,478,000
貸付金の回収による収入	513,852,694,058
貸付金利息収入	73,997,451,433
経営指導収入	44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920
退職手当共済掛金収入	55,014,346,600
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,421,120,000
承継債権管理回収手数料収入	745,500
その他の業務収入	545,019,625
補助金等収入	59,268,924,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,644,031,825
寄附金収入	100,000
小 計	194,040,411,294
利息の受取額	31,199,733
国庫納付金の支払額	△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,819,729,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 180,900,000,000
定期預金の払戻による収入	116,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,632,820
有形固定資産の売却による収入	341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 540,664,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416
有価証券の取得による支出	△ 212,600,000,000
有価証券の償還による収入	237,600,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入	13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,878,891,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	252,780,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 252,780,000,000
債券の発行による収入	35,000,050,000
債券の償還による支出	△ 68,000,000,000
長期借入れによる収入	309,980,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 64,510,008
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,454,070,808
IV 資金減少額	△ 45,513,232,440
V 資金期首残高	85,499,765,694
VI 資金期末残高	<u>39,986,533,254</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643	
経営指導業務費	291,617,282	
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973	
社会福祉振興助成業務費	668,899,402	
退職手当共済業務費	104,470,317,072	
心身障害者扶養保険業務費	21,005,747,371	
年金担保貸付業務費	1,402,170,052	
労災年金担保貸付業務費	21,798,616	
承継債権管理回収業務費	1,726,518,733	
一般管理費	1,213,249,974	
雑損	5,929,875	
国庫納付金	28,062,489	179,787,372,482
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512	
経営指導事業収入	△ 48,965,958	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520	
退職手当共済事業収入	△ 55,185,224,996	
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,746,147,409	
年金担保貸付事業収入	△ 1,327,062,085	
労災年金担保貸付事業収入	△ 18,819,030	
承継債権管理回収業務収入	△ 26,982,243,222	
財務収益	△ 12,808,806	
雑益	△ 27,595,170	
貸倒引当金戻入益	△ 217,866,766	△ 149,389,905,474
業務費用合計		30,397,467,008
II 損益外減価償却相当額		8,266,841
III 損益外除売却差額相当額		9,454,082
IV 引当外賞与見積額		7,223,374
V 引当外退職給付増加見積額		17,113,001
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		541,148,654
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		△ 28,062,489
VIII 行政サービス実施コスト		30,952,610,471

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

（運営費交付金収益の計上基準）

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえで貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回り 0.065% を用いております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムのクラウド環境の更新 1,185,840,000 円

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用・保守業務 1,073,034,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none">給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>

退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,680,855,073 円
(2) 賞与引当金の見積額 154,721,805 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	104,786,533,254 円
大口定期預金	△ 64,800,000,000 円
資金の期末残高	39,986,533,254 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 17,113,001 円のうち、国からの出向職員に係る額は 4,376,700 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

- 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

- 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

- 保険勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

- 年金担保貸付勘定
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。
- 労災年金担保貸付勘定
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。
- 承継債権管理回収勘定
当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

- 一般勘定
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 共済勘定
当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。
- 保険勘定
当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。
- 年金担保貸付勘定
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 労災年金担保貸付勘定
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
- 承継債権管理回収勘定
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

- 一般勘定
 - (i) 信用リスクの管理
当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。
 - (ii) 市場リスクの管理
 - (a) 金利リスクの管理
業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。
 - (b) 繰上償還リスクの管理
弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。
 - (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理
当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動

性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	104,786	104,786	—
(2) 金銭の信託	74,087	74,087	—
(3) 有価証券	37,200	37,200	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	4,120,803 △ 5,387		
	4,115,416	4,322,579	207,163
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	20,147 △ 8,504		
	11,642	11,642	—
(6) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(293,000) (△ 12)		
	(292,987)	(304,796)	(11,808)
(7) 長期借入金	(3,147,159)	(3,374,745)	(227,586)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券
市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定して
おります。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に
関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定
拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業
主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるた
め、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度
(積立型制度となっております。)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。
退職一時金制度(非積立型制度となっております。)では、退職給付として給与と勤務期間に基
づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (ウに掲げられたものを除く。)

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	610,736,823
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	11,758,119
退職給付の支払額	△ 18,158,950
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>614,389,936</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	477,326,893
期待運用収益	9,546,538
数理計算上の差異の発生額	3,464,900
事業主からの拠出額	15,319,834
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 18,158,950
その他	—
年金資産の期末残高	<u>487,499,215</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	501,963,103
退職給付費用	54,390,189
退職給付への支払額	<u>△ 14,029,730</u>
期末における退職給付引当金	<u>542,323,562</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	614,389,936
年金資産	<u>△ 487,499,215</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	126,890,721
非積立型制度の退職給付債務	<u>542,323,562</u>
未積立退職給付債務	669,214,283
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>669,214,283</u>
退職給付引当金	669,214,283
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>669,214,283</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
期待運用収益	<u>△ 9,546,538</u>
数理計算上の差異の費用処理額	8,293,219
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>54,390,189</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>63,190,814</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	14%
債 券	38%
一 般 勘 定	8%
現 金 及 び 預 金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	40%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,168,610 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採用しております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 28 年度末貸付受入金額は 91,103,700,000 円となっております。

(5) 減損の兆候について

減損の兆候が有り減損を認識しなかったものは次のとおりとなっております。

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
日野宿舎 (戸建 5 戸)	職員用 宿舎	東京都日野市	建物	39,422,294 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	96,613,692 円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として職員用宿舎を国庫納付することとされており、減損会計基準第 3 減損の兆候第 2 項 (5) に基づき、減損の兆候を認めております。上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額（正味売却価格より測定し、不動産鑑定評価に基づいて算定）まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

(6) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	土地及び建物（東久留米宿舎、上大岡宿舎、宝塚宿舎、小金井宿舎、千里山宿舎、高槻宿舎）							
帳簿価格	資産名称	東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
	取得価格	81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円
	減価償却 (うち減損損失)	23,152,620円 (4,482,650円)	142,609,442円 (91,765,698円)	76,328,691円 (54,613,727円)	43,360,342円 (19,438,760円)	79,674,179円 (58,145,566円)	262,869,308円 (192,052,838円)	627,994,582円 (420,499,239円)
	帳簿価格	57,995,267円	185,598,074円	78,109,552円	70,443,530円	90,131,340円	107,827,174円	590,104,937円
不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。							
国庫納付等の方法	譲渡収入による納付 (通則法第46条の2第2項)							
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計	
	66,431,000円	176,996,000円	66,100,000円	92,162,000円	85,111,000円	95,110,000円	581,910,000円	
国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	3,050,847円	1,332,025円	1,771,308円	1,181,385円	1,321,183円	1,414,941円	10,071,689円	
国庫納付等の額	63,380,153円	175,663,975円	64,328,692円	90,980,615円	83,789,817円	93,695,059円	571,838,311円	
国庫納付等が行われた年月日	平成28年10月28日				平成29年3月14日			
減資額	81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円	

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(7) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成28年度においては、166,251,881,055円を国庫納付し、資本金を136,340,229,496円、利益剰余金を29,911,651,559円減少させております。

(8) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

(9) 承継教育資金貸付けあっせん勘定について

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度より業務を休止しております。

なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(厚生年金保険法第 2 条の 5 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する第 2 号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止している。

また、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定している。

(2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	4,304,697,345	28,936,017,559	55,938,779	363,783,667	2,838,548,168	68,287,547,736			104,786,533,254
金銭の信託			74,087,677,870						74,087,677,870
有価証券		9,500,000,000				27,700,000,000			37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033			44,178,749,092	1,035,655,646	58,235,576,892			364,490,204,663
未収収益	4,846,528,144	29,342		155,866,172	2,249,899	852,043,778			5,856,717,335
未収入金	37,468,504	151,126,500			11,173,101	131,933,788			331,701,893
その他	3,543,430				7,059	226,439,764			230,105,412
貸倒引当金	△ 138,853,656			△ 115,159		△ 30,098,727			△ 170,070,578
流動資産合計	270,093,606,800	38,587,173,401	74,143,616,649	44,697,395,895	3,887,633,873	155,403,443,231			586,812,869,849
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	277,854,782	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790			325,023,257
減価償却累計額	△ 165,193,747	△ 541,335	△ 153,691	△ 22,439,396	△ 61,015	△ 10,934,317			△ 199,323,501
減損損失累計額	△ 64,970,181								△ 64,970,181
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112			7,329,695
減価償却累計額	△ 4,875,709	△ 644,432	△ 171,821	△ 384,046	△ 48,159	△ 985,627			△ 7,109,794
工具器具備品	398,158,827	86,675,123	12,098,395	40,244,236	1,674,640	49,946,350			588,797,571
減価償却累計額	△ 212,369,607	△ 55,154,738	△ 5,972,909	△ 24,041,707	△ 1,309,420	△ 22,551,328			△ 319,399,169
土地	129,300,000					129,300,000			129,300,000
減損損失累計額	△ 32,686,308								△ 32,686,308
有形固定資産合計	330,245,104	32,576,089	6,409,620	19,949,868	443,909	37,336,980			426,961,570
2 無形固定資産									
ソフトウェア	530,766,291	141,657,806	65,000	9,316,647	511,083	23,369,244			705,686,071
電話加入権	975,000			26,000					1,001,000
無形固定資産合計	531,741,291	141,657,806	65,000	9,342,647	511,083	23,369,244			706,687,071
3 投資その他の資産									
長期貸付金	3,127,187,727,030			25,767,352,131	581,946,125	602,776,433,123			3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,310,029,950			82,017,246	1,089,521	10,754,566,578			20,147,702,440
敷金・保証金	708,334,260			15,321,240					723,655,500
貸倒引当金	△ 9,965,786,918			△ 61,316,398	△ 1,089,521	△ 3,696,287,458			△ 13,724,480,295
投資その他の資産合計	3,127,240,303,467	174,233,895	6,474,620	25,803,374,219	581,946,125	609,834,712,243			3,763,460,336,054
固定資産合計	3,128,102,289,862	38,761,407,296	74,150,091,269	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698			4,351,406,854,544
負債の部									
I 流動負債									
運営費交付金債務	392,259,640								392,259,640
預り補助金等	1,094,597,587	116,716,717							1,211,314,304
預り寄附金	100,000								100,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000			36,000,000,000					56,000,000,000
債券発行差額	△ 33,334								△ 33,334
1年以内返済予定長期借入金	269,701,394,000			1,080,000,000					270,781,394,000
未払金	145,013,484	101,059,019	5,491,755	23,455,841	11,542,151	59,938,480			346,500,730
未払費用	7,345,401,235			235,948,565	3,241,620	370,455,938			7,955,047,358
前受金	10,108,000								10,108,000
預り金	12,342,338	61,105,592	504,165	425,249,637	29,040,003	16,802,518			545,044,253
引当金									
賞与引当金									
その他	481,267,108	7,745,624	1,520,340	8,669,458	73,464	71,952,364			571,228,358
流動負債合計	299,182,450,058	286,626,952	7,516,260	37,785,965,839	44,155,262	539,264,935			337,845,979,306
II 固定負債									
資産見返負債									
資産見返運営費交付金	558,620,819	154,332,585	1,023,224	414,255	71,289	8,233,879			722,696,051
福祉医療機構債券	205,000,000,000			32,000,000,000					237,000,000,000
債券発行差額	△ 12,146,655			44,445					△ 12,102,210
長期借入金	2,876,377,879,000								2,876,377,879,000
引当金									
退職給付引当金				249,110,989	5,084,361	415,018,933			669,214,283
抵当権移転登記引当金						454,924,950			454,924,950
その他	115,666,798	14,380,686	3,931,056	10,175,712	191,346	16,962,432			161,308,030
固定負債合計	3,082,040,019,962	168,713,271	4,954,280	32,259,745,401	5,346,996	895,140,194			3,115,373,920,104
III 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027							38,262,635,027
心身障害者扶養保険責任準備金			77,106,859,270						77,106,859,270
法令に基づく引当金等合計		38,262,635,027	77,106,859,270						115,369,494,297
負債合計	3,381,222,470,020	38,717,975,250	77,119,329,810	70,045,711,240	49,502,258	1,434,405,129			3,568,589,393,707
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	22,136,127,419				4,397,641,748	738,517,752,767			765,051,521,934
資本金合計	22,136,127,419				4,397,641,748	738,517,752,767			765,051,521,934
II 資本剰余金									
資本剰余金	△ 677,613,478								△ 677,613,478
損益外減価償却累計額	△ 208,923,026			△ 22,089,669					△ 231,012,695
損益外減損損失累計額	△ 97,656,489								△ 97,656,489
資本剰余金合計	△ 984,192,993			△ 22,089,669					△ 1,006,282,662
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越剰余金									
積立金									
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	80,833,082	16,257,555	97,090,637			432,741,405
(うち当期総利益(又は当期総損失))	△ 34,462,048	(43,432,046)	(△ 152,954,881)	0	7,133,429	25,346,703,802			18,242,389,523
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	80,833,082	16,257,555	97,090,637			(25,202,718,919)
純資産合計	16,973,426,642	43,432,046	△ 2,969,238,541	484,351,389	4,421,032,732	763,864,456,569			782,817,460,837
負債純資産合計	3,398,195,896,662	38,761,407,296	74,150,091,269	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698			4,351,406,854,544

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
経常費用								
福祉医療貸付業務費								
人件費	952,728,208							952,728,208
借入金利息	41,070,068,149							41,070,068,149
債券利息	2,844,490,982							2,844,490,982
債券発行諸費	72,715,171							72,715,171
業務委託費	48,118,937							48,118,937
福祉医療貸付業務経費	461,088,629							461,088,629
減価償却費	99,523,664							99,523,664
貸倒引当金繰入	3,005,701,640							3,005,701,640
貸倒損失	7,525,263							7,525,263
経営指導業務費								
人件費	175,466,865							175,466,865
経営指導業務経費	101,314,261							101,314,261
減価償却費	14,836,156							14,836,156
福祉保健医療情報サービス業務費								
人件費	59,324,378							59,324,378
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343							236,630,343
減価償却費	95,146,252							95,146,252
社会福祉振興助成業務費								
人件費	45,671,819							45,671,819
社会福祉振興助成費	588,371,000							588,371,000
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061							29,409,061
減価償却費	5,447,522							5,447,522
退職手当共済業務費								
人件費		136,023,337						136,023,337
退職手当給付金		103,996,865,124						103,996,865,124
退職手当共済業務経費		305,349,639						305,349,639
減価償却費		32,078,972						32,078,972
心身障害者扶養保険業務費								
人件費			51,178,944					51,178,944
支払保険料			7,385,083,100					7,385,083,100
給付金			13,547,060,000					13,547,060,000
心身障害者扶養保険業務経費			20,931,472					20,931,472
減価償却費			1,493,855					1,493,855
年金担保貸付業務費								
人件費				98,124,034				98,124,034
借入金利息				245,742				245,742
債券利息				97,781,590				97,781,590
債券発行諸費				33,173,672				33,173,672
業務委託費				1,059,727,497				1,059,727,497
年金担保貸付業務経費				70,566,467				70,566,467
減価償却費				13,878,799				13,878,799
賞与引当金繰入				8,926,179				8,926,179
退職給付引当金繰入				16,445,406				16,445,406
貸倒引当金繰入				3,300,666				3,300,666
労災年金担保貸付業務費								
人件費					2,003,346			2,003,346
業務委託費					16,928,055			16,928,055
労災年金担保貸付業務経費					1,910,936			1,910,936
減価償却費					437,964			437,964
賞与引当金繰入					182,166			182,166
退職給付引当金繰入					336,149			336,149
承継債権管理回収業務費								
人件費						163,187,534		163,187,534
承継債権管理回収業務経費						1,449,262,591		1,449,262,591
減価償却費						39,765,609		39,765,609
賞与引当金繰入						13,856,877		13,856,877
退職給付引当金繰入						32,002,165		32,002,165
抵当権移転登記引当金繰入						4,389,356		4,389,356
貸倒損失						24,054,601		24,054,601
一般管理費								
人件費	651,917,441	69,651,709	26,747,188	46,794,375	954,977	80,057,064		876,122,754
管理経費	190,203,062	25,543,820	8,888,834	16,225,952	958,932	43,738,191		285,558,791
減価償却費	18,465,225	2,674,840	741,876	1,965,377	44,082	3,219,160		27,110,560
賞与引当金繰入				3,716,159	75,858	6,258,758		10,050,775
退職給付引当金繰入				4,648,064	95,299	9,663,731		14,407,094
雑損	5,929,875							5,929,875
経常費用合計	50,780,093,903	104,568,187,441	21,042,125,269	1,475,519,979	23,927,764	1,869,455,637	—	179,759,309,993

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 險 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	勞 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 權 管 理 回 收 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
經常収益								
運営費交付金収益	2,445,190,834	585,433,608	117,686,922					3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入	44,818,993,512							44,818,993,512
経営指導事業収入	48,965,958							48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,178,520							4,178,520
退職手当共済事業収入								
掛金		55,017,654,400						55,017,654,400
返納金		165,159,990						165,159,990
給付費支払資金運用等収入		2,410,606						2,410,606
心身障害者扶養保険事業収入								
受取保険料			7,385,083,100					7,385,083,100
保険金			12,421,120,000					12,421,120,000
金銭の信託等運用益			939,944,309					939,944,309
年金担保貸付事業収入				1,327,062,085				1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入					18,819,030			18,819,030
承継債権管理回収業務収入								
年金住宅資金等貸付金利息						26,981,497,722		26,981,497,722
手数料収入						745,500		745,500
補助金等収益								
国庫補助金収益	588,348,304	26,236,710,283						26,825,058,587
都道府県補助金収益		27,231,697,076						27,231,697,076
利子補給金収益	2,675,785,109							2,675,785,109
資産見返運営費交付金戻入	186,364,364	29,233,180	715,388	105,846	16,841	1,183,921		217,619,540
財務収益								
受取利息	36,063			17,618	27,396	12,727,729		12,808,806
雑益	5,831,680	87,575	29,686	18,143,016	1,134,210	2,369,003		27,595,170
經常収益合計	50,773,694,344	109,268,386,718	20,864,579,405	1,345,328,565	19,997,477	26,998,523,875		209,270,510,384
經常利益（又は經常損失）	△ 6,399,559	4,700,199,277	△ 177,545,864	△ 130,191,414	△ 3,930,287	25,129,068,238		29,511,200,391
臨時損失								
退職手当給付費支払資金繰入		4,658,315,188						4,658,315,188
国庫納付金	28,062,489							28,062,489
臨時利益								
貸倒引当金戻入益					231,202	217,635,564		217,866,766
退職手当給付費支払資金戻入益		1,547,957						1,547,957
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			24,590,983					24,590,983
当期純利益（又は当期純損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881	△ 130,191,414	△ 3,699,085	25,346,703,802		25,068,828,420
前中期目標期間繰越積立金取崩額				130,191,414	3,699,085			133,890,499
当期総利益（又は当期総損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881	0	0	25,346,703,802		25,202,718,919

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 災 金 付 担 勘 定	承 管 継 回 債 権 勘 定	承 貸 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
貸付けによる支出	△ 300,531,500,000			△ 49,489,450,300	△ 1,145,142,400			△ 351,166,092,700
利息の支払額	△ 44,868,437,910			△ 119,250,742				△ 44,987,688,652
債券発行諸費の支払額	△ 72,715,171			△ 33,173,672				△ 105,888,843
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000							△ 607,699,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 103,995,549,842						△ 103,995,549,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,385,083,100					△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 13,547,060,000					△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 1,883,939,736	△ 206,675,826	△ 77,729,568	△ 167,517,720	△ 3,420,670	△ 281,223,897		△ 2,620,507,417
その他の業務支出	△ 1,085,389,148	△ 337,143,860	△ 30,223,394	△ 1,352,720,276	△ 28,184,798	△ 1,656,418,199		△ 4,490,079,675
運営費交付金収入	2,402,869,000	548,762,000	104,847,000					3,056,478,000
貸付金の回収による収入	310,388,515,891			67,180,808,477	1,598,858,706	134,684,510,984		513,852,694,058
貸付金利息収入	45,457,486,877			1,355,900,101	19,170,198	27,164,894,257		73,997,451,433
経営指導収入	44,080,852							44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920							4,048,920
退職手当共済掛金収入		55,014,346,600						55,014,346,600
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,385,083,100					7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,421,120,000					12,421,120,000
承継債権管理回収手数料収入						745,500		745,500
その他の業務収入	182,161,909	159,625,795	29,686	189,625,125	5,608,027	7,969,083		545,019,625
補助金等収入	4,358,731,000	54,910,193,260						59,268,924,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,551,620,401	△ 92,411,424						△ 2,644,031,825
寄附金収入	100,000							100,000
小 計	11,236,693,083	6,001,146,703	△ 1,129,016,276	17,564,220,993	446,889,063	159,920,477,728	—	194,040,411,294
利息の受取額	36,638	1,615,612		18,604	27,396	29,501,483		31,199,733
国庫納付金の支払額						△ 166,251,881,055		△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,236,729,721	6,002,762,315	△ 1,129,016,276	17,564,239,597	446,916,459	△ 6,301,901,844	—	27,819,729,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出		△ 18,600,000,000				△ 162,300,000,000		△ 180,900,000,000
定期預金の払戻による収入		11,200,000,000				104,900,000,000		116,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,005,214	△ 300,345	△ 80,079	△ 1,948,945	△ 36,641	△ 2,261,596		△ 6,632,820
有形固定資産の売却による収入	341,981,000					341,981,000		341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 402,208,200	△ 132,300,000				△ 6,156,000		△ 540,664,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416					484,416		484,416
有価証券の取得による支出	△ 26,400,000,000	△ 51,300,000,000		△ 31,200,000,000	△ 5,000,000,000	△ 98,700,000,000		△ 212,600,000,000
有価証券の償還による収入	27,000,000,000	52,800,000,000		35,200,000,000	5,000,000,000	117,600,000,000		237,600,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 12,345,800,000					△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入			13,471,740,000					13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,252,002	△ 6,032,600,345	1,125,859,921	3,998,051,055	△ 36,641	△ 38,508,417,596	—	△ 38,878,891,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	244,740,000,000			8,040,000,000				252,780,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 244,740,000,000			△ 8,040,000,000				△ 252,780,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000			15,000,050,000				35,000,050,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000			△ 38,000,000,000				△ 68,000,000,000
長期借入れによる収入	308,900,000,000			1,080,000,000				309,980,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000							△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,641	△ 5,520,632	△ 1,520,343	△ 3,906,676	△ 73,465	△ 6,512,251		△ 64,510,008
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800							△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,516,587,441	△ 5,520,632	△ 1,520,343	△ 21,923,856,676	△ 73,465	△ 6,512,251	—	△ 34,454,070,808
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 741,605,718	△ 35,358,662	△ 4,676,698	△ 361,566,024	446,806,353	△ 44,816,831,691	—	△ 45,513,232,440
V 資金期首残高	5,046,303,063	21,571,376,221	60,615,477	725,349,691	2,391,741,815	55,704,379,427	—	85,499,765,694
VI 資金期末残高	<u>4,304,697,345</u>	<u>21,536,017,559</u>	<u>55,938,779</u>	<u>363,783,667</u>	<u>2,838,548,168</u>	<u>10,887,547,736</u>	<u>—</u>	<u>39,986,533,254</u>

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成29年9月1日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 付 勘 定	承 継 債 権 権 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	0	0	25,346,703,802	—	18,242,389,523
当期総利益（又は当期総損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881			25,346,703,802		25,202,718,919
前期繰越欠損金	△ 4,144,045,736		△ 2,816,283,660					△ 6,960,329,396
II 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		43,432,046		0	0	25,346,703,802	—	25,390,135,848
III 次期繰越欠損金	△ 4,178,507,784		△ 2,969,238,541					△ 7,147,746,325

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643							48,561,960,643
経営指導業務費	291,617,282							291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973							391,100,973
社会福祉振興助成業務費	668,899,402							668,899,402
退職手当共済業務費		104,470,317,072						104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費			21,005,747,371					21,005,747,371
年金担保貸付業務費				1,402,170,052				1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費					21,798,616			21,798,616
承継債権管理回収業務費						1,726,518,733		1,726,518,733
一般管理費	860,585,728	97,870,369	36,377,898	73,349,927	2,129,148	142,936,904		1,213,249,974
雑損	5,929,875							5,929,875
国庫納付金	28,062,489							28,062,489
(2) (控除) 自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512							△ 44,818,993,512
経営指導事業収入	△ 48,965,958							△ 48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520							△ 4,178,520
退職手当共済事業収入		△ 55,185,224,996						△ 55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入			△ 20,746,147,409					△ 20,746,147,409
年金担保貸付事業収入				△ 1,327,062,085				△ 1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入					△ 18,819,030			△ 18,819,030
承継債権管理回収業務収入						△ 26,982,243,222		△ 26,982,243,222
財務収益	△ 36,063			△ 17,618	△ 27,396	△ 12,727,729		△ 12,808,806
雑益	△ 5,831,680	△ 87,575	△ 29,686	△ 18,143,016	△ 1,134,210	△ 2,369,003		△ 27,595,170
貸倒引当金戻入益					△ 231,202	△ 217,635,564		△ 217,866,766
業務費用合計	5,930,150,659	49,382,874,870	295,948,174	130,297,260	3,715,926	△ 25,345,519,881		30,397,467,008
II 損益外減価償却相当額	7,911,033			355,808				8,266,841
III 損益外除売却差額相当額	9,454,082							9,454,082
IV 引当外賞与見積額	6,076,708	319,407	827,259					7,223,374
V 引当外退職給付増加見積額	42,434,185	△ 24,398,148	△ 1,760,429	311,399	6,357	519,637		17,113,001
VI 機会費用								
政府出資等の機会費用	13,943,073				2,858,467	524,347,114		541,148,654
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額								
国庫納付額	△ 28,062,489							△ 28,062,489
VIII 行政サービス実施コスト	5,981,907,251	49,358,796,129	295,015,004	130,964,467	6,580,750	△ 24,820,653,130	—	30,952,610,471

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,220,961	-	-	34,220,961	15,667,518	2,105,865	-	-	18,553,443
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	7,109,794	73,299	-	-	219,901
	工具器具備品	444,592,692	95,195,952	-	539,788,644	272,042,457	96,711,793	-	-	267,746,187
	計	486,143,348	95,195,952	-	581,339,300	294,819,769	98,890,957	-	-	286,519,531
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	802,446,412	-	511,644,116	290,802,296	183,655,983	7,591,340	64,970,181	-	42,176,132
	工具器具備品	50,504,175	-	1,495,248	49,008,927	47,356,712	675,501	-	-	1,652,215
	計	852,950,587	-	513,139,364	339,811,223	231,012,695	8,266,841	64,970,181	-	43,828,347
非償却資産	土地	426,400,000	-	297,100,000	129,300,000	-	-	32,686,308	-	96,613,692
有形固定資産合計	建物	836,667,373	-	511,644,116	325,023,257	199,323,501	9,697,205	64,970,181	-	60,729,575
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	7,109,794	73,299	-	-	219,901
	工具器具備品	495,096,867	95,195,952	1,495,248	588,797,571	319,399,169	97,387,294	-	-	269,398,402
	土地	426,400,000	-	297,100,000	129,300,000	-	-	32,686,308	-	96,613,692
	計	1,765,493,935	95,195,952	810,239,364	1,050,450,523	525,832,464	107,157,798	97,656,489	-	426,961,570
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,869,501,360	508,685,400	-	2,378,186,760	1,672,500,689	230,828,396	-	-	705,686,071
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	-	-	1,001,000
	計	1,870,502,360	508,685,400	-	2,379,187,760	1,672,500,689	230,828,396	-	-	706,687,071
投資その他の資産	長期貸付金	3,906,019,293,586	351,945,410,000	501,651,245,177	3,756,313,458,409	-	-	-	-	3,756,313,458,409
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,147,217,003	5,406,211,967	4,405,726,530	20,147,702,440	-	-	-	-	20,147,702,440
	敷金・保証金	724,139,916	-	484,416	723,655,500	-	-	-	-	723,655,500
	計	3,925,890,650,505	357,351,621,967	506,057,456,123	3,777,184,816,349	-	-	-	-	3,777,184,816,349

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
譲渡性預金	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
譲渡性預金	5,700,000,000	5,700,000,000	5,700,000,000	-	
譲渡性預金	9,700,000,000	9,700,000,000	9,700,000,000	-	
譲渡性預金計(9銘柄)	37,200,000,000	37,200,000,000	37,200,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			37,200,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	301,348,400,000	311,205,415,891	1,369,642,749	-	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	(注)
年金担保貸付金	(29,250,286,816) 87,754,897,271	49,452,590,000	67,180,858,961	6,439,641	-	(25,767,352,131) 70,020,188,669	
労災年金担保貸付金	(666,462,844) 2,073,129,896	1,144,420,000	1,598,858,604	-	-	(581,946,125) 1,618,691,292	
年金住宅資金等貸付金	(734,791,153,755) 806,682,181,655	-	134,627,702,457	315,978,369	△ 28,075,764	(602,776,433,123) 671,766,576,593	
計	(3,906,019,293,586) 4,305,271,010,259	351,945,410,000	514,612,835,913	1,692,060,759	△ 28,075,764	(3,756,313,458,409) 4,140,939,599,351	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	308,900,000,000	310,123,710,000	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	1.145	平成29年4月～平成59年2月	(注) 1、2
みずほ銀行	(-) 646,000,000	360,000,000	646,000,000	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
三菱東京UFJ銀行	(-) -	360,000,000	-	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
三井住友銀行	(-) -	360,000,000	-	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
計	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000	309,980,000,000	310,769,710,000	(2,876,377,879,000) 3,147,159,273,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	2.110%	平成37年3月19日	
第10回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	—	2.160%	平成28年6月20日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000)	20,000,000,000	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	—	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.749%	平成34年12月20日	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	—	19,000,000,000	—	—	0.233%	平成28年6月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.892%	平成35年6月20日	
第36回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	—	19,000,000,000	—	—	0.167%	平成28年12月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	—	0.743%	平成35年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	—	—	(23,000,000,000)	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.674%	平成36年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	—	(13,000,000,000)	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.490%	平成36年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.100%	平成30年6月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.100%	平成30年12月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.001%	平成31年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.080%	平成38年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	0.001%	平成31年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.175%	平成38年12月18日	
計	326,000,000,000	35,000,000,000	68,000,000,000	(56,000,000,000)	293,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,926,700	33,015,997	31,926,700	—	33,015,997	
低当種移転登記引当金	490,467,051	4,389,356	39,931,457	—	454,924,950	
計	522,393,751	37,405,353	71,858,157	—	487,940,947	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	6,639,848,233	△ 783,160,240	5,856,687,993	1,412,751	367,616	1,780,367	(注)
正常先債権	5,012,277,553	△ 998,008,063	4,014,269,490	295,883	△ 32,518	263,365	
要注意先債権	1,627,570,680	214,847,823	1,842,418,503	1,116,868	400,134	1,517,002	
未収入金	253,619,954	△ 73,044,561	180,575,393	1,401,863	△ 1,002,112	399,751	
正常先債権	40,468,666	6,577,518	47,046,184	1,839	△ 112	1,727	
要注意先債権	213,151,288	△ 79,622,079	133,529,209	1,400,024	△ 1,002,000	398,024	
未収計	6,893,468,187	△ 856,204,801	6,037,263,386	2,814,614	△ 634,496	2,180,118	
1年以内回収予定							
長期貸付金	380,116,654,091	△ 15,626,449,428	364,490,204,663	111,740,453	56,150,007	167,890,460	
正常先債権	291,017,331,691	△ 42,251,077,460	248,766,254,231	15,952,195	△ 823,809	15,128,386	
要注意先債権	89,099,322,400	26,624,628,032	115,723,950,432	95,788,258	56,973,816	152,762,074	
流動計	387,010,122,278	△ 16,482,654,229	370,527,468,049	114,555,067	55,515,511	170,070,578	
長期貸付金	3,906,019,293,586	△ 149,705,835,177	3,756,313,458,409	5,286,856,383	△ 67,324,213	5,219,532,170	
正常先債権	2,656,194,862,035	△ 430,385,622,681	2,225,809,239,354	165,907,812	△ 13,234,616	152,673,196	
要注意先債権	1,211,232,537,421	281,733,249,191	1,492,965,786,612	1,092,162,720	617,680,736	1,709,843,456	
破綻懸念先債権	38,591,894,130	△ 1,053,461,687	37,538,432,443	4,028,785,851	△ 671,770,333	3,357,015,518	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,147,217,003	1,000,485,437	20,147,702,440	7,362,484,778	1,142,463,347	8,504,948,125	
固定計	3,925,166,510,589	△ 148,705,349,740	3,776,461,160,849	12,649,341,161	1,075,139,134	13,724,480,295	
計	4,312,176,632,867	△ 165,188,003,969	4,146,988,628,898	12,763,896,228	1,130,654,645	13,894,550,873	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,112,699,926	76,202,252	32,188,680	1,156,713,498	
退職一時金に係る債務	501,963,103	54,390,189	14,029,730	542,323,562	
厚生年金基金等に係る債務	610,736,823	21,812,063	18,158,950	614,389,936	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	477,326,893	28,331,272	18,158,950	487,499,215	
退職給付引当金	635,373,033	47,870,980	14,029,730	669,214,283	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費	33,327,201,988	3,601,952,608	—	36,929,154,596	(注)
給付費支払準備金	1,547,957	996,534,750	1,547,957	996,534,750	
給付費繰越金	277,117,851	59,827,830	—	336,945,681	
給付費支払資金	33,605,867,796	4,658,315,188	1,547,957	38,262,635,027	
計	77,131,450,253	—	24,590,983	77,106,859,270	
心身障害者扶養保険責任準備金	110,737,318,049	4,658,315,188	26,138,940	115,369,494,297	
合 計					

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	902,609,850,949	—	137,558,329,015	765,051,521,934	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	195,690,231	646,261,208	—	841,951,439	(注2)
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,037,736,864	—	481,828,053	△ 1,519,564,917	(注3)
計	△ 842,046,633	646,261,208	481,828,053	△ 677,613,478	
損益外減価償却累計額	362,177,872	8,266,841	139,432,018	231,012,695	(注3)
損益外減損損失累計額	421,907,380	—	324,250,891	97,656,489	(注3)
差 引 計	△ 1,626,131,885	637,994,367	18,145,144	△ 1,006,282,662	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

1,218,099,519円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

136,340,229,496円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期中目標期間繰越積立金	230,981,136	—	133,890,499	97,090,637	(注1)
通則法44条1項積立金	397,340,532	29,947,052,432	29,911,651,559	432,741,405	(注2)
計	628,321,668	29,947,052,432	30,045,542,058	529,832,042	

(注1) 当期減少額は「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	133,890,499	前中期中目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
979,945,066	3,056,478,000	3,148,311,364	504,543,124	△ 8,691,062	3,644,163,426	392,259,640

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	1,121,111,114	1,439,245,602	人件費：952,728,208円、所費：457,362,131円、 その他：29,155,263円
福祉医療経営指導事業	245,268,408	281,353,768	人件費：175,466,865円、所費：94,535,955円、 その他：11,350,948円
福祉保健医療 情報サービス事業	216,715,334	297,232,831	人件費：59,324,378円、所費：234,240,283円、 その他：3,668,170円
社会福祉振興助成事業	156,225,367	78,681,749	人件費：45,671,819円、所費：24,027,445円、 その他：8,982,485円
退職手当共済事業 業務経理	479,742,992	445,095,178	人件費：136,023,337円、業務委託費：175,912,339円、 その他：133,159,502円
退職手当共済事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業 業務経理	81,503,652	73,136,298	人件費：51,178,944円、所費：21,668,014円、 その他：289,340円
心身障害者扶養保険事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	847,744,497	987,341,200	人件費：748,316,338円、所費：223,475,309円、 その他：15,549,553円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	3,148,311,364	3,602,086,626	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	83,115,159	固定資産の取得 工具器具備品：841,163円 ソフトウェア：82,273,996円	—	—
福祉医療経営 指導事業	7,351,696	固定資産の取得 工具器具備品：201,692円 ソフトウェア：7,150,004円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	293,509,975	固定資産の取得 工具器具備品：68,575円 ソフトウェア：293,441,400円	—	—
社会福祉振興 助成事業	50,529	固定資産の取得 工具器具備品：50,529円	—	—
共 通	553,924	固定資産の取得 工具器具備品：553,924円	△ 8,691,062	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
退職手当共済事業 業務経理	119,879,073	固定資産の取得 工具器具備品：215,073円 ソフトウェア：119,664,000円	—	—
退職手当共済事業 給付経理	—	—	—	—
心身障害者 扶養保険事業 業務経理	82,768	固定資産の取得 工具器具備品：82,768円	—	—
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	—	—	—	—
合 計	504,543,124		△ 8,691,062	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	392,259,640	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 福祉保健医療情報サービス事業の社会福祉法人の財務諸表等開示システム分が、翌期以降に引き続き実施することとされたことから、翌期に392,259,640収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	392,259,640	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	588,348,304	—	—	—	—	—	588,348,304		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	26,236,710,283	—	—	—	—	—	26,236,710,283		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	28,453,926,600	—	—	—	—	1,222,229,524	27,231,697,076		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補助金	2,675,785,109	—	—	—	—	—	2,675,785,109		
計	57,954,770,296	—	—	—	—	1,222,229,524	56,732,540,772		

17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488)	(1.00)		
	78,579	5.00	895	1
職員	(44,252)	(13.00)		
	2,054,572	258.50	82,986	6
合計	(48,740)	(14.00)		
	2,133,152	263.50	83,882	7

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					
I 事業費用、事業収益及び事業損益														
事業費用														
福祉医療貸付業務費	47,048,616,653	1,513,343,990												48,561,960,643
経営指導業務費			291,617,282											291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費				391,100,973										391,100,973
社会福祉振興助成業務費					668,899,402									668,899,402
退職手当共済業務費							473,451,948							104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費									103,996,865,124					21,005,747,371
年金担保貸付業務費										73,604,271				1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費											1,402,170,052			21,798,616
承継債権管理回収業務費						860,585,728	97,870,369				73,349,927	1,726,518,733		1,726,518,733
一般管理費												142,936,904		5,929,875
雑損														
計	47,048,616,653	1,513,343,990	291,617,282	391,100,973	674,829,277	860,585,728	571,322,317	103,996,865,124	109,982,169	20,932,143,100	1,475,519,979	23,927,764	1,869,455,637	179,759,309,993
事業収益														
運営費交付金収益		1,121,111,114	245,268,408	216,715,334	156,225,367	705,870,611	585,433,608		117,686,922					3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入	44,100,934,496	466,134,727	30,489,060	76,307,499		145,127,730								44,818,993,512
経営指導事業収入			48,965,958											48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入				4,178,520										4,178,520
退職手当共済事業収入														55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入														20,746,147,409
年金担保貸付事業収入											1,327,062,085			1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入												18,819,030		18,819,030
承継債権管理回収業務収入												26,982,243,222		26,982,243,222
補助金等収益	2,675,785,109				588,348,304									56,732,540,772
資産売却運営費交付金戻入		74,094,899	10,263,514	93,868,142	1,841,789	6,296,020	29,233,180			105,846	16,841	1,183,921		217,619,540
財務収益		5,160		30,903						17,618	27,396	12,727,729		12,808,806
雑益		15,692			1,798,571	4,017,447	87,575		29,686	18,143,016	1,134,210	2,369,003		27,595,170
計	46,776,719,605	1,661,361,592	334,986,940	391,100,398	748,214,031	861,311,778	614,754,363	108,653,632,355	118,431,996	20,746,147,409	1,345,328,565	19,997,477	26,998,523,875	209,270,510,384
事業損益	△ 271,897,048	148,017,602	43,369,658	△ 575	73,384,754	726,050	43,432,046	4,656,767,231	8,449,827	△ 185,995,691	△ 130,191,414	△ 3,930,287	25,129,068,238	29,511,200,391
II 総資産														
現金及び預金						4,304,697,345	145,733,788	28,790,283,771	55,938,779		363,783,667	2,838,548,168	68,287,547,736	104,786,533,254
金銭の信託										74,087,677,870				74,087,677,870
有価証券								9,500,000,000						37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033										44,178,749,092	1,035,655,646	58,235,576,892	364,490,204,663
長期貸付金	3,127,187,727,030										25,767,352,131	581,946,125	602,776,433,123	3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権														
その他これらに準ずる債権	9,306,192,734					3,836,361					82,017,246	1,089,521	10,754,566,578	20,147,702,440
その他	△ 5,304,310,226	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	901,912,346	174,233,895	151,155,842	6,474,620	138,160,493	13,295,530	△ 2,455,262,631		△ 5,618,722,092
計	3,392,229,832,571	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	5,210,446,052	319,967,683	38,441,439,613	62,413,399	74,087,677,870	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698	4,351,406,854,544

(注) 1 勘定及び事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・ 一般勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
 - 利子補給金・政府出資金 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 - 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 - 福祉医療経営指導事業 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 - 福祉保健医療情報サービス事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 社会福祉振興助成事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
- ・ 共済勘定 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・ 業務経理
 - 給付経理 : 退職手当共済事業に係る勘定
 - 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
 - その他の経理 : その他の経理
- ・ 保険勘定
 - 業務経理 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
 - 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
 - その他の経理 : その他の経理
- ・ 年金担保貸付勘定 : 年金担保貸付事業に係る勘定
- ・ 労災年金担保貸付勘定 : 労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・ 承継債権管理回収勘定 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・ 承継教育資金貸付あっせん勘定 : 承継教育資金貸付あっせん業務に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、860,585,728円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、861,311,778円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は5,210,446,052円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は45,910,236,069円であり、その内訳は借入利息39,809,420,538円、債券利息2,844,490,982円、債券発行諸費72,715,171円、業務委託費48,118,937円、貸倒引当金繰入3,127,965,178円、貸倒損失7,525,263円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は43,234,450,960円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					
損益外減価償却相当額						7,911,033					355,808			8,266,841
損益外減損損失相当額														
損益外売却差額相当額						9,454,082								9,454,082
引当外賞与見積額		5,658,019	1,973,380	△ 542,797	96,030	△ 1,107,924	319,407			827,259				7,223,374
引当外退職給付増加見積額		77,995,423	△ 13,231,767	22,635,343	△ 50,636,396	5,671,582	△ 24,398,148		△ 1,760,429		311,399	6,357	519,637	17,113,001
前中期目標期間繰越積立金取崩額											130,191,414	3,699,085		133,890,499

19 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,273,673,561	12,345,800,000	13,471,740,000	939,944,309	74,087,677,870	